



2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月28日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社
 コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岡田 一男 TEL 03-3345-6111
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	25,702	28.3	2,025		4,268		4,836	
2019年6月期	35,864	7.4	2,307	44.5	1,459	55.3	629	68.6

(注) 包括利益 2020年6月期 4,841百万円 (%) 2019年6月期 579百万円 (71.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	356.36		69.9	8.6	7.9
2019年6月期	46.60	45.10	6.7	2.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 19百万円 2019年6月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	46,303	4,404	9.4	319.92
2019年6月期	53,346	9,562	17.8	702.38

(参考) 自己資本 2020年6月期 4,351百万円 2019年6月期 9,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	2,138	844	3,090	3,909
2019年6月期	5,302	2,162	6,684	9,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		25.00	25.00	337	53.6	3.6
2020年6月期		0.00		0.00	0.00			
2021年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	13,601,000 株	2019年6月期	13,518,600 株
期末自己株式数	2020年6月期	76 株	2019年6月期	76 株
期中平均株式数	2020年6月期	13,573,235 株	2019年6月期	13,518,024 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)」に掲げた理由から業績予想につきましては記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	15
(リース取引関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度(2019年7月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、消費税率引上げや自然災害、米中通商摩擦等の懸念はあったものの、政府の各種政策等を背景に企業収益の改善、雇用・所得情勢は緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら2020年に入り感染が拡大した新型コロナウイルス感染症により、国内外の経済は急激に失速した状況にあり、今後も収束の時期が見えないことによる経済への影響は強く懸念されます。

当社グループが手掛けるホテル業界におきましては、2019年の訪日外国人観光客数が過去最多を更新し、国内の宿泊旅行者割合も前年比を上回る等、急激な客室供給増加による競争が懸念されつつも、国内宿泊施設の稼働率は全国的に上昇傾向にあり好調に推移してまいりました。しかし2020年2月以降、世界的な新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、外出自粛や訪日客の入国・行動制限などにより国内外の旅行客数は激減し、過去最低の水準に落ち込み、ホテル市場も厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、ホテル開発において京都で2棟、その他エリアで1棟の引渡しを行いました。運営においては、新たなオペレーションパートナー、株式会社Plan・Do・Seeと業務提携し、京都ホテルプロジェクトにおけるブランド戦略構築活動に努めると同時に、既竣工及び竣工予定物件の販売活動に努めました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響は顕著にあらわれ、当社グループでも販売物件は売却に至らず、ホテル運営の自粛、休止を実施、現在も一部のホテルを除き休業を余儀なくされております。

不動産業界におきましては、首都圏の2020年上半期(1月～6月)において、新築分譲マンションの供給戸数44.2%減(前年同期比)の7,497戸と上期としては初めて1万戸を下回りましたが、初月契約率は68.3%(前年同期:66.5%)となりました(不動産経済研究所調べ)。首都圏の新築分譲戸建については、供給戸数、平均価格ともにほぼ横ばいで推移してまいります(不動産経済研究所及び東京カンテイ調べ)。人口流入が続く都心部においては、単身者やDINKS、シニア層の購入ニーズの多様化を背景に、実需又は収益物件として、分譲コンパクトマンション(専有面積30㎡以上50㎡未満)の供給割合が増加傾向に推移してまいります(マーキュリー調べ)。収益・投資用不動産市場についても、需要は旺盛な状況が続いており、2020年上半期の供給戸数、単価とも前年同期と比べ上昇してまいります(不動産経済研究所調べ)。

当社グループにおきましては、都心を中心とした実需の分譲コンパクトマンション、投資用ワンルームマンション及び利便性の良い都心近郊のファミリー分譲マンション用地の仕入・開発に取り組まれました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は25,702百万円(前期比28.3%減)、営業損失2,025百万円(前年同期は営業利益2,307百万円)、経常損失4,268百万円(前年同期は経常利益1,459百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失4,836百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益629百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルレーナ浦和常盤」、「ウィルレーナ森下」、「ウィルローズ鳩ヶ谷エディオ」や収益物件の引渡等により、合計154戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高9,425百万円(前期比20.1%減)、営業利益816百万円(同55.7%減)となりました。

[ホテル事業]

ホテル事業におきましては、「広島プロジェクト」、「京都堺町通プロジェクト」等、合計3棟(138室)の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高6,539百万円(前期比52.6%減)、営業損失1,960百万円(前年同期は営業利益1,397百万円)となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「練馬区羽沢1期プロジェクト」、「和光市丸山台2期プロジェクト」、「新宿区山吹町プロジェクト」等、分譲139戸、請負工事31戸、計170戸及び収益物件14物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高8,707百万円(前期比7.5%減)、営業利益119百万円(前期比42.9%増)となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、グループ会社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部58物件159戸、東京都下3物件17戸、埼玉県13物件178戸、千葉県1物件1戸、山梨県3物件14戸、茨城県2物件53戸、合計80物件422戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高718百万円(前期比73.1%増)、営業利益246百万円(前年同期は営業損失80百万円)となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2020年6月30日現在のマンション管理戸数が3,633戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高436百万円(前期比0.1%増)、営業利益40百万円(同29.5%減)となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業等による収入であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は229百万円(前期比11.0%増)、営業損失は69百万円(前年同期は営業利益83百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は46,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,042百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少5,814百万円、仕掛販売用不動産の減少1,696百万円、販売用不動産の増加2,654百万円、長期貸付金の増加1,173百万円によるものであります。

負債は41,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,884百万円減少いたしました。これは主に有利子負債の減少2,707百万円によるものであります。

純資産は4,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,158百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少5,179百万円によるものであります。

これにより、自己資本比率は9.4%(前期は17.8%)、1株当たり純資産額は319.92円(前期は702.38円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,077百万円減少し、3,909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失4,768百万円、たな卸資産の増加額940百万円、貸倒引当金の増加額1,095百万円、仕入債務の増加額1,433百万円を主要因として、2,138百万円の支出(前期は5,302百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出460百万円、保証金の差入による支出235百万円を主要因として、844百万円の支出(前期は2,162百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入13,437百万円、長期借入金の返済による支出17,448百万円、短期借入金の純増加額1,096百万円を主要因として、3,090百万円の支出(前期は6,684百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	17.8	9.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.3	6.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により記載しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2019年6月期及び2020年6月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、最終株式取引日である2019年6月28日及び2020年6月30日の終値より算出しております。

(注6) 2019年6月期及び2020年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年6月期の連結業績につきましては、未だ収束の見えないコロナ禍において、現時点では、業績に影響を与えと思われる未確定な要素が多く、合理的な算定が困難であるため、2021年6月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の算定が可能となりました時点において速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消すべく対応策を講じ、当該状況の解消、改善に努めて参ります。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を重視し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適時適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,305,895	4,491,080
売掛金	532,791	36,224
完成工事未収入金	272,316	—
販売用不動産	12,539,587	15,194,426
仕掛販売用不動産	22,717,885	21,021,738
前払費用	538,137	617,804
その他	1,572,609	801,039
流動資産合計	48,479,224	42,162,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,675,559	984,544
減価償却累計額	△292,199	△210,532
建物及び構築物(純額)	1,383,360	774,011
その他	206,433	129,637
減価償却累計額	△148,257	△108,448
その他(純額)	58,175	21,188
土地	744,004	744,004
有形固定資産合計	2,185,540	1,539,203
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	567,469	453,720
破産更生債権等	218,749	218,749
長期貸付金	381,177	1,554,438
繰延税金資産	120,925	251
その他	1,674,594	1,715,766
貸倒引当金	△284,725	△1,367,244
投資その他の資産合計	2,678,189	2,575,681
固定資産合計	4,867,015	4,141,576
資産合計	53,346,240	46,303,891

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,113	2,389,154
短期借入金	6,824,639	7,920,813
1年内返済予定の長期借入金	11,660,336	13,273,704
1年内償還予定の社債	1,522,000	255,000
未払金	314,925	290,156
未払法人税等	570,331	224,971
未払消費税等	86,920	80,728
前受金	713,471	482,055
賞与引当金	13,985	7,753
その他	499,091	385,293
流動負債合計	23,161,814	25,309,630
固定負債		
社債	395,000	1,840,000
長期借入金	19,560,207	13,985,259
繰延税金負債	402,532	369,481
その他	264,471	395,337
固定負債合計	20,622,211	16,590,077
負債合計	43,784,025	41,899,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,731	424,466
資本剰余金	1,350,960	1,370,695
利益剰余金	7,705,510	2,526,322
自己株式	△33	△33
株主資本合計	9,461,168	4,321,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,392	27,725
為替換算調整勘定	1,638	2,001
その他の包括利益累計額合計	34,030	29,727
新株予約権	67,015	53,004
純資産合計	9,562,215	4,404,183
負債純資産合計	53,346,240	46,303,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	35,864,223	25,702,085
売上原価	28,229,508	21,608,416
売上総利益	7,634,714	4,093,668
販売費及び一般管理費	5,326,928	6,119,363
営業利益又は営業損失(△)	2,307,785	△2,025,694
営業外収益		
受取利息	23,609	20,671
受取手数料	5,275	10,622
解約精算金	4,372	9,600
為替差益	57,176	—
受取地代家賃	30,473	7,258
受取保険金	—	19,462
その他	17,582	16,427
営業外収益合計	138,489	84,044
営業外費用		
支払利息	577,711	611,163
支払手数料	224,496	143,866
為替差損	—	79,663
貸倒引当金繰入額	—	1,097,792
持分法による投資損失	131,211	19,923
解約違約金	—	270,000
その他	53,289	104,889
営業外費用合計	986,708	2,327,299
経常利益又は経常損失(△)	1,459,566	△4,268,949
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,968
固定資産売却益	72	—
特別利益合計	72	27,968
特別損失		
減損損失	48,832	494,957
固定資産除売却損	16,597	32,608
特別損失合計	65,430	527,565
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,394,208	△4,768,546
法人税、住民税及び事業税	732,851	△14,148
法人税等調整額	31,438	82,520
法人税等合計	764,290	68,371
当期純利益又は当期純損失(△)	629,918	△4,836,917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	629,918	△4,836,917

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	629,918	△4,836,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,725	△4,666
為替換算調整勘定	△2,434	362
その他の包括利益合計	△50,160	△4,303
包括利益	579,757	△4,841,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,757	△4,841,221
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,444	1,350,673	7,413,524	△33	9,168,608
当期変動額					
新株の発行	287	287			574
剰余金の配当			△337,933		△337,933
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			629,918		629,918
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	287	287	291,985	—	292,560
当期末残高	404,731	1,350,960	7,705,510	△33	9,461,168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,118	4,073	84,191	67,214	9,320,014
当期変動額					
新株の発行					574
剰余金の配当					△337,933
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					629,918
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,725	△2,434	△50,160	△199	△50,359
当期変動額合計	△47,725	△2,434	△50,160	△199	242,200
当期末残高	32,392	1,638	34,030	67,015	9,562,215

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,731	1,350,960	7,705,510	△33	9,461,168
当期変動額					
新株の発行	19,734	19,734			39,469
剰余金の配当			△337,963		△337,963
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,836,917		△4,836,917
連結範囲の変動			△4,306		△4,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,734	19,734	△5,179,187	—	△5,139,717
当期末残高	424,466	1,370,695	2,526,322	△33	4,321,451

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,392	1,638	34,030	67,015	9,562,215
当期変動額					
新株の発行					39,469
剰余金の配当					△337,963
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,836,917
連結範囲の変動					△4,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,666	362	△4,303	△14,010	△18,314
当期変動額合計	△4,666	362	△4,303	△14,010	△5,158,031
当期末残高	27,725	2,001	29,727	53,004	4,404,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,394,208	△4,768,546
減価償却費	174,939	144,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,770	1,095,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	906	△6,232
受取利息及び受取配当金	△26,045	△21,664
支払利息	577,711	611,163
為替差損益(△は益)	△57,176	78,193
持分法による投資損益(△は益)	131,211	19,923
減損損失	48,832	494,957
有形固定資産除売却損益(△は益)	16,525	32,608
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27,968
売上債権の増減額(△は増加)	△784,215	768,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,503,819	△940,662
前払費用の増減額(△は増加)	37,262	△76,017
長期前払費用の増減額(△は増加)	82	△15,828
未収消費税等の増減額(△は増加)	△331,631	67,748
仕入債務の増減額(△は減少)	336,898	1,433,043
未払金の増減額(△は減少)	△12,506	△38,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,760	△6,191
未払費用の増減額(△は減少)	2,243	△34,900
前受金の増減額(△は減少)	121,632	△231,415
預り金の増減額(△は減少)	133,655	△212,611
その他	170,436	559,675
小計	△3,504,316	△1,074,195
利息及び配当金の受取額	26,045	9,037
利息の支払額	△583,092	△563,157
法人税等の還付額	63,141	49,667
法人税等の支払額	△1,304,555	△559,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,302,777	△2,138,030

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	69,720	56,834
定期預金の預入による支出	△156,110	△171,140
担保預金の預入による支出	—	△133,843
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,296	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△457,600	△117,490
出資金の払込による支出	△391,356	—
資産除去債務の履行による支出	—	△37,594
貸付金の回収による収入	—	20,820
貸付けによる支出	△860,400	△460,282
差入保証金の回収による収入	46,429	82,869
差入保証金の差入による支出	△360,728	△235,249
保険積立金の積立による支出	△3,855	△3,855
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	154,700
会員権の取得による支出	△19,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162,106	△844,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,235,338	1,096,835
長期借入れによる収入	26,724,995	13,437,400
長期借入金の返済による支出	△18,778,570	△17,448,979
社債の発行による収入	1,657,987	1,671,411
社債の償還による支出	△1,340,800	△1,522,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	375	25,127
リース債務の返済による支出	△6,775	△12,314
配当金の支払額	△337,476	△337,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,684,397	△3,090,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,661	△10,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△740,824	△6,082,894
現金及び現金同等物の期首残高	10,727,776	9,986,952
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	5,172
現金及び現金同等物の期末残高	9,986,952	3,909,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、マンション事業、戸建事業における開発・分譲・管理に加え、一昨年よりホテル事業に本格的に参画し、現在ではマンション事業と並び、当社グループの主力事業として開発・運営を行っております。各事業の開発においては、プロジェクトの仕入れ時より竣工又は売却までの開発期間を金融機関からの融資により取組み、竣工又は物件の引渡し時に融資返済するスキームにて展開しております。

ホテル運営事業については、京都ホテルプロジェクトにおいて、ラグジュアリーなシティホテルと安価なビジネスホテルの両極端のニッチを埋めるブティックホテルとして2018年10月に開業した5棟の物件が、オペレーション会社との間でコンセプトを理解した運営がされず、苦戦を強いられました。その結果、当初計画していた客室単価及び稼働率を達成できず、赤字状態を継続することとなり2020年6月期の販売予定物件にも影響を及ぼしました。その状況の立て直しを図るべく、今後開発・開業する京都ホテルプロジェクト(それぞれの棟にレストランや大浴場、ギャラリー、町家サロン等を利用していただけるホテル)の共用施設の企画・決定について、当社のコンセプトを理解共感くださる新たなオペレーションパートナーを迎え、改善に尽力しておりますが、未だ収束の時期が見えない新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、営業活動の抑制、休止を余儀なくされ、非常に厳しい状況となっております。

販売面につきまして、マンション事業においては順調に進捗しておりますが、ホテル事業においては、京都ホテルプロジェクトの一部、3棟について2020年6月に契約締結し、2020年7月に引渡しが完了したものの、それ以外の物件については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による経済活動の抑制・休業要請への対応に伴う、経済市況の悪化、投資家の様子見等もあり、売却の商談は十分に進捗しておらず、販売に苦戦している状況は依然継続しております。ホテル開発についても、安全性を鑑み工期の一部見直しを実施したものを除き、未着工物件については、事業の進捗を一時休止しております。

以上のような状況から、当期は当初予算数値を大きく下回り、営業損失を計上することとなりました。

現在、既存の借入金については、ある程度の販売期間を考慮した上で、融資返済の期日延長と追加融資交渉を行っており、施工費用についても支払条件の見直し協議を行っております。また、現状では当該感染症の収束、ホテル市場の回復時期が不透明なため、物件の販売、ホテルの稼働回復等、業績に影響を及ぼす期間を予測することが困難であり、これに伴い運転資金が必要になることも想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下に記載の対応策を実施してまいります。

(1) 資金政策の改善

返済期限が到来するプロジェクト資金等について、工期及び販売活動見直しに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力をいただくことにより、見直し後の返済条件に従い返済及び支払いを行ってまいります。なお、金融機関等への返済及び建設会社への支払いについては、合意の上、概ね期日を延長しております。

また、継続企業の前提に関する重要な疑義の存在を早期に解消できるよう、今後に向けて、資本政策も検討してまいります。

(2) ホテル運営の向上

新型コロナウイルス感染症拡大により、現在、営業自粛を余儀なくされておりますが、従業員の適正配置などのコスト削減施策を進めてまいります。当該感染症収束後の通常運営再開に向けては、宿泊プランやイベント企画などお客様の非日常をよりご満足いただけるサービスの提供に努め、円滑かつ効率的な稼働体制を整え、収益向上を図ってまいります。京都ホテルプロジェクトは、京都の中心地に分散するホテル群として1棟1棟にテーマと価値を持ち、1棟オープンする毎にホテルの価値が膨らむコンセプトとなっており、既に開業中のホテルを含め全棟の稼働に向けて、新たなオペレーションパートナーとより充実したブランド戦略を練り直し、サービスの拡充と客室単価及び稼働率の向上に努めてまいります。

(3) ホテル物件販売活動の推進

(2)に記載の運営向上施策を実行に移しながら、開発地の立地を生かしたコンセプトとデザイン等の差別化を図ることで物件の付加価値をさらに高めるとともに、さまざまなチャネルを活用して投資家向けの販路を拡大していくことで、ホテル物件の早期資金化に努めてまいります。

(4) 収益力の底上げと収益基盤の強化

上記(1)～(3)に加えて、今後の成長に向けて選択と集中を推し進め、収益基盤を強化してまいります。具体的には、当社グループが得意とするもうひとつの主力事業であります、マンション事業の分譲マンション及び収益物件の仕入・販売を強化し、資金効率の改善に努めてまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化し好転すべく取り組んでまいります。交渉の相手となる金融機関等の動向や、ホテル市況については訪日外国人客数の急激な減退等、外部要因に大きく影響を受ける側面もあり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、政府による緊急事態宣言の発令以降、当社グループの主力事業であるホテル事業においては外出自粛要請等により営業活動の抑制・休止を余儀なくされており、重要な影響が生じている状況です。本感染症は実体経済、企業の生産活動及び消費者の消費活動に大きな制限を課し、わが国経済のみならずグローバルな経済活動に影響を与える事象であり、今後の収束時期等を予想することは困難なことから、当社は2021年6月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、販売用不動産の評価及び継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討を行っております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
1年内	1,256,840	1,457,449
1年超	13,404,530	14,250,844
合計	14,661,370	15,708,294

(貸手側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
1年内	233,400	233,400
1年超	1,917,600	1,684,200
合計	2,151,000	1,917,600

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社としてグループ本社を置き、各事業会社は、それぞれが取扱う商品・サービスに関する戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「マンション事業」(主に株式会社グローバル・エルシード)、「ホテル事業」(主に株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・ホテルマネジメント)、「戸建事業」(主に株式会社グローバル・キャスト)、「販売代理事業」(株式会社グローバル住販)及び「建物管理事業」(株式会社グローバル・ハート)の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,791,071	13,797,121	9,408,972	224,862	435,551	35,657,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	190,409	—	190,409
計	11,791,071	13,797,121	9,408,972	415,272	435,551	35,847,989
セグメント利益又は損失 (△)	1,843,359	1,397,080	83,649	△80,404	56,897	3,300,582
セグメント資産	10,992,394	26,568,325	11,008,697	1,407,684	350,736	50,327,838
セグメント負債	7,466,180	22,737,524	10,345,808	431,465	52,368	41,033,347
その他の項目						
減価償却費	45,770	39,166	33,830	660	716	120,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	539,367	—	—	—	539,367

	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	206,643	—	35,864,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△190,409	—
計	206,643	△190,409	35,864,223
セグメント利益又は損失 (△)	83,614	△1,076,410	2,307,785
セグメント資産	1,492,111	1,526,290	53,346,240
セグメント負債	1,392,752	1,357,925	43,784,025
その他の項目			
減価償却費	39,088	15,707	174,939
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,871	27,341	596,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,076,410千円には、未実現利益の調整額等△6,925千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,069,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,526,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,766,649千円及びセグメント間取引消去△6,240,359千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,357,925千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債4,132,645千円及びセグメント間取引消去△2,774,720千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,425,855	6,539,948	8,707,452	363,344	436,161	25,472,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	355,227	—	355,227
計	9,425,855	6,539,948	8,707,452	718,572	436,161	25,827,989
セグメント利益又は損失 (△)	816,605	△1,960,250	119,512	246,364	40,137	△737,630
セグメント資産	13,250,984	24,900,442	5,911,334	545,129	361,717	44,969,608
セグメント負債	11,595,107	23,165,448	5,475,589	357,066	43,636	40,636,848
その他の項目						
減価償却費	12,879	55,787	19,270	1,051	786	89,776
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	28,669	250	—	—	28,919

	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	229,323	—	25,702,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△355,227	—
計	229,323	△355,227	25,702,085
セグメント利益又は損失 (△)	△69,393	△1,218,670	△2,025,694
セグメント資産	1,765,144	△430,861	46,303,891
セグメント負債	2,038,432	△775,572	41,899,708
その他の項目			
減価償却費	35,412	19,474	144,663
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41,432	12,441	82,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,218,670千円には、未実現利益の調整額等△6,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,212,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△430,861千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,879,558千円及びセグメント間取引消去△10,310,420千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する貸付金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△775,572千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債8,827,114千円及びセグメント間取引消去△9,602,686千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	702円38銭	1株当たり純資産額	319円92銭
1株当たり当期純利益金額	46円60銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△356円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当連結会計年度末 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,562,215	4,404,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,015	53,004
(うち新株予約権)	(67,015)	(53,004)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	9,495,199	4,351,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,518,524	13,600,924

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	629,918	△4,836,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	629,918	△4,836,917
普通株式の期中平均株式数(株)	13,518,024	13,573,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	449,391	—
(うち新株予約権)	(449,391)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。